



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6362 URL <http://www.ishii-iiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,759	△55.4	108	△16.1	40	△64.5	56	—
28年3月期第2四半期	6,185	45.1	129	7.5	114	△46.8	△47	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △58百万円 (58.2%) 28年3月期第2四半期 △140百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.39	—
28年3月期第2四半期	△12.78	—

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	17,043	8,555	50.2	2,320.77
28年3月期	18,396	8,798	47.8	2,386.67

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,555百万円 28年3月期 8,798百万円

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.7	600	146.9	600	272.5	400	—	108.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,784,000株	28年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	97,421株	28年3月期	97,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,686,578株	28年3月期2Q	3,686,628株

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さも見られましたが、個人消費の底堅い動き、雇用情勢の改善などもあり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の下で、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

鉄構事業においては、受注高は、前年同四半期に比べ6億26百万円減少し、26億9百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、20億85百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。

営業損益は、完成工事高の減少等に伴い利益が減少し、2億77百万円の営業損失（前年同四半期比7百万円損失増）となりました。

不動産事業においては、売上高は賃貸収入の増加により6億73百万円（前年同四半期比2.4%増）となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、3億85百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は27億59百万円（前年同四半期比55.4%減）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益は40百万円（前年同四半期比64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少の170億43百万円となりました。これは、売上の減少に伴う売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少の84億87百万円となりました。これは短期借入金や営業債務の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少の85億55百万円となりました。これは、配当金支払いに伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況の下、当四半期末日現在においては、鉄構事業は売上・工事原価とも当初予想から大きな変化はなく、また、不動産事業の業績も、賃貸収入が安定していることなどから当初予想通りと予想しております。

以上により、業績予想（平成28年8月9日発表）の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,723,330	1,473,762
受取手形及び売掛金(純額)	4,233,852	2,422,713
商品及び製品	221	192
仕掛品	1,093,094	1,809,197
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	85,123	141,146
<b>流動資産合計</b>	<b>7,137,314</b>	<b>5,848,704</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,825,995
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	136,168	132,209
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,065,354</b>	<b>8,975,243</b>
無形固定資産	33,735	27,925
投資その他の資産	2,160,378	2,191,216
<b>固定資産合計</b>	<b>11,259,468</b>	<b>11,194,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,396,783</b>	<b>17,043,089</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,448,098
短期借入金	2,200,000	1,700,000
未払法人税等	78,103	11,963
前受金	655,947	626,253
引当金	191,870	199,068
その他	314,205	134,972
<b>流動負債合計</b>	<b>5,148,538</b>	<b>4,120,355</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	794,562	793,124
役員退職慰労引当金	236,190	243,070
退職給付に係る負債	480,531	467,665
長期預り保証金	2,938,321	2,863,182
<b>固定負債合計</b>	<b>4,449,605</b>	<b>4,367,043</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,598,144</b>	<b>8,487,398</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,291,467
自己株式	△162,209	△162,210
<b>株主資本合計</b>	<b>8,539,850</b>	<b>8,412,252</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	298,170	310,749
為替換算調整勘定	△39,382	△167,310
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>258,788</b>	<b>143,438</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,798,639</b>	<b>8,555,691</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,396,783</b>	<b>17,043,089</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,185,130	2,759,208
売上原価	5,445,665	2,092,922
売上総利益	739,465	666,286
販売費及び一般管理費	610,227	557,919
営業利益	129,237	108,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,480	23,858
その他	6,429	10,013
営業外収益合計	30,910	33,872
営業外費用		
支払利息	16,951	15,407
支払手数料	2,099	2,203
為替差損	24,732	83,710
その他	2,134	362
営業外費用合計	45,918	101,684
経常利益	114,229	40,554
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,065
特別利益合計	—	1,065
特別損失		
固定資産除却損	—	2,791
投資有価証券売却損	—	721
特別損失合計	—	3,512
税金等調整前四半期純利益	114,229	38,106
法人税、住民税及び事業税	76,901	3,273
法人税等調整額	84,450	△21,898
法人税等合計	161,351	△18,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,122	56,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,122	56,732

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,122	56,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,759	12,578
為替換算調整勘定	△32,310	△127,928
その他の包括利益合計	△93,070	△115,349
四半期包括利益	△140,192	△58,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,192	△58,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,370	657,760	6,185,130	—	6,185,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,527,370	657,760	6,185,130	—	6,185,130
セグメント利益又は損失(△)	△269,494	398,731	129,237	—	129,237

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,921	673,287	2,759,208	—	2,759,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,085,921	673,287	2,759,208	—	2,759,208
セグメント利益又は損失(△)	△277,279	385,646	108,366	—	108,366

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。